

選挙制度に関する提言

選挙制度について、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 期日前投票における宣誓書の廃止やICTの活用等、有権者の利便性向上や選挙事務の効率化に向けた検討を行うこと。
2. 期日前投票所周辺の秩序・静穏を保つ観点から、期日前投票所周辺での選挙運動を制限する規定を設けるなど必要な検討を行うこと。
3. 時代に適した選挙公報のあり方について検討すること。
4. 市区長選挙におけるビラ頒布及び通常葉書の枚数について、都市自治体の規模に応じて個々に設定できる制度となるよう必要な検討を行うこと。
5. 個人が行う指定都市以外の市長への政治活動に関する寄附を寄附金控除の対象として認めること。